

平成 2 1 年度 実施事業	<b>事務事業名</b> 中小企業相談所事業補助金
-------------------	---------------------------

区分	番号	名 称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	活力ある地場産業の育成
小分類	2	安定した企業活動を支える良好な経営環境の創出
主要な施策	1	経営支援機能の充実
事務事業番号	001	事務事業コード 31321001 事業開始年度 昭和 4 7 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	中小企業相談所事業補助金
------	------	------------	--------------

部 名	観光経済部	グループ名	商工労政 G
-----	-------	-------	--------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	<p style="background-color: #ffffcc; margin: 0;">(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください)</p> 登別商工会議所(中小企業相談所)
手段 (事業の内容・活動)	<p style="background-color: #ffffcc; margin: 0;">(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください)</p> 経営指導員、補助員及び記帳専任職員を設置し、市内中小企業者に対する金融斡旋、経営改善、労働、税務相談等を行なう登別商工会議所(中小企業相談所)に対し、その事業に要する費用を補助金として交付する。
目指す姿 (成果)	<p style="background-color: #ffffcc; margin: 0;">(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください)</p> 市内中小企業の振興と育成、経営安定を図るため、各種相談事業の充実を図る。
根拠法令等	<p style="background-color: #ffffcc; margin: 0;">(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください)</p> 中小企業基本法、 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律 登別市補助金等の取り扱いに関する規則

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	巡回・窓口相談企業数	社	目標値	500	500	500	500	500
			実績値	918	/	/	/	/
	金融貸付件数	件	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	117	/	/	/	/

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	21,000
合 計				7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	21,000
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	155	163			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		155	163			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業 主体として実施 していくことは 妥当ですか？	→	妥当である  妥当ではない	→ 妥当である理 由、妥当ではな い理由は何です か？  市内中小企業の振興・育成、経営の安定化など 地域経済の発展を図るため、市が補助すること は妥当である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがって いますか？	→	成果があがっている  どちらかといえばあ がっている  成果があがらない	→ 成果があがって いる理由、あが らない理由は何 ですか？  市内中小企業の振興・育成、経営の安定化等 を図るため、景気の低迷する中で、中小企業相談 所が果たす事業は大変重要であり、経営相談員 等を設置していることで、地域経済の発展に 寄与している。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させ ることはできま すか？	→	大きく向上させるこ とができる  少し向上させるこ とができる  向上させることはで きない	→ どのようにして 向上させます か？ 向上させること ができない理由 は何ですか？  経営相談員等が市内中小企業者に対するフォ ローアップを積極的に行うことで、企業の振 興・育成、経営の安定化を図り、地域経済の発 展に繋げて行く事が出来る。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさず にコスト（予算 や人工、所要時 間）を削減する ことはできます か？	→	削減できる  削減できない	→ どのような方法 でコストを削減 しますか？ 削減できない理 由は何ですか？  経営指導員、補助員等が行なう事業に要する費 用を補助金として交付しているため、現状では 削減することは難しいと判断している。

担当グループによる評価

維持	左記の評価 を選択した 具体的な理 由（根拠）	市内中小企業の振興・育成、経営の安定化を目的とし、景気の低迷する中、地域経済の 発展には必要な事業である。今後も、市内中小企業の振興・育成、経営の安定化など地 域経済の発展を図るため、事業の継続が必要である。
----	----------------------------------	--

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力で推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）